

平成29年度決算概要等

令和元年5月15日

財 務 省

平成29年度決算概要

〔平成30年7月31日〕
〔財務省〕

(単位：億円、億円未満切捨)

〔歳入〕		〔歳出〕	
税収	10,754	不 用	14,358
(主な内訳)			
〔 所得税	9,335	〔 予備費	2,127
〔 法人税	▲ 3,956	〔 国債費	1,869
〔 消費税	3,758	〔 その他	10,360
税外収入	6,541		
(主な内訳)			
〔 日本銀行納付金	4,221		
〔 返納金	1,107		
公債金	▲ 20,000		
計	▲ 2,703	計	14,358
		合計	11,654 (A)
地方交付税交付金等財源増			2,586 (B)
差引 (A-B)			9,068

(注1) 上記のほか、復興分として25億円があり、今後平成31年度までに東日本大震災復興特別会計に繰り入れる予定である。

(注2) 財政法第6条の純剰余金は、9,068億円(A-B)に上記復興分25億円を加算した9,094億円となる。

平成29年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
1 歳入決算総額（収納済歳入額）	1,036,440	
2 歳出決算総額（支出済歳出額）	981,156	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	55,284	(1 - 2)
4 3のうち平成28年度までに発生した剰余金の使用残額	633	
5 新 規 発 生 剰 余 金	54,650	(3 - 4)
6 平成30年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	42,970	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	11,680	(5 - 6)
(うち一般分)		
(1) 歳入の純増加額	▲ 2,703	
税収	10,754	
税外収入	6,541	
主な内訳		
日本銀行納付金	4,221	
返納金	1,107	
貨幣回収準備資金受入	519	
公債金	▲ 20,000	
建設公債	▲ 0	
特例公債	▲ 20,000	
(2) 歳出の不用額	14,358	
主な内訳		
予備費	2,127	
国債償還費	1,869	
貨幣交換差減補填金	966	
合 計	11,654	(1)+(2)
(うち復興分)		
平成23年度補正予算（第1・2号）分	56	
(3) 歳入の純増加額	56	
税外収入	56	
主な内訳		
返納金	46	
平成23年度補正予算（第3号）分、29年度分	▲ 30	
(4) 歳入の純増加額	▲ 30	
税外収入	▲ 30	
主な内訳		
土地売却代金	▲ 101	
放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	55	
合 計	25	(3)+(4)
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	2,586	
(1) 地方交付税交付金財源（地方交付税精算額分）	2,584	
(2) 空港整備事業費等財源（航空機燃料税精算額分）	2	
(3) 復興費用及び復興債償還費用財源 （復興分（平成23年度補正予算（第3号）繰越分及び平成29年度分）に係る剰余金）	—	
9 復興分に係る剰余金	25	
10 差 引	9,068	(7-8-9)

(注1) 財政法第6条の純剰余金(7-8)は、9,094億円となる。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。
なお、文中における符号「0」は単位未満である。

平成29年度一般会計税収の予算額と決算額

(単位:億円、%)

区 分 税 目	予 算 額 (1)	決 算 額 (2)	増 減 額 (2) - (1)
源泉所得税	(102.7) 148,740	(107.9) 156,271	7,531
申告所得税	(98.4) 30,740	(104.1) 32,544	1,804
[所得税計]	(101.9) [179,480]	(107.2) [188,816]	[9,336]
法人税	(120.0) 123,910	(116.1) 119,953	▲ 3,957
相続税	(99.2) 21,150	(107.5) 22,920	1,770
消費税	(99.5) 171,380	(101.7) 175,139	3,759
酒税	(99.4) 13,110	(98.8) 13,041	▲ 69
たばこ税	(101.6) 9,290	(94.5) 8,642	▲ 648
揮発油税	(98.3) 23,940	(98.4) 23,962	22
石油ガス税	(92.1) 80	(94.7) 82	2
航空機燃料税	(101.2) 520	(101.7) 522	2
石油石炭税	(98.0) 6,880	(98.4) 6,908	28
電源開発促進税	(97.9) 3,130	(101.9) 3,257	127
自動車重量税	(94.5) 3,700	(96.5) 3,778	78
関税	(101.5) 9,530	(109.1) 10,241	711
とん税	(101.6) 100	(100.4) 99	▲ 1
その他	—	0	0
印紙収入	(101.2) 10,920	(97.4) 10,515	▲ 405
一般会計分計	(104.0) 577,120	(106.0) 587,875	10,755

(注1)億円未満の端数処理は四捨五入によっている。

(注2) () 書きは28年度決算額に対する伸び率である。

平成29年度特別会計の決算上の剰余金について

「決算上の剰余金」とは各特別会計における歳入歳出の単純な差額。29年度においては9.2兆円(国債整理基金特別会計を除く)。特別会計法第8条等の規定に基づき、①積立金への積立て等(3.9兆円)、②翌年度特別会計歳入への繰入れ(3.6兆円)、③一般会計への繰入れ(1.8兆円)を行うこととしており、個々の特別会計の制度趣旨を踏まえつつ、可能な限り一般会計の財源として活用。

○ 主な特別会計(勘定)の剰余金の概要

(単位未満四捨五入)

特別会計(勘定)	剰余金額	主な発生要因	主な処理
年金	2.7兆円		
(基礎年金・国民年金・厚生年金)	(2.5兆円)	<ul style="list-style-type: none"> 年金給付費が予定を下回ったこと 保険料収入が予定を上回ったこと 	・30年度以降の年金給付等に充てるため、積立金として積立て
外国為替資金	2.7兆円	・運用収益(保有外貨資産と円建負債(政府短期証券)の金利差)	・0.8兆円を外国為替資金へ組入れ、30年度特会歳入に0.2兆円繰入れ、30年度一般会計歳入に1.8兆円繰入れ
財政投融资	0.8兆円		
(投資)	(0.5兆円)	・産業投資支出が予定を下回ったこと	・30年度以降の産業投資等に充てるため、30年度特会歳入に繰入れ
(財政融資資金)	(0.2兆円)	・運用収益(調達金利が低水準で推移、過去の比較的高い金利の長期貸付が残っていること)	・金利の変動による損失に備えるため、積立金として積立て
交付税及び譲与税配付金	0.7兆円	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税交付金の支出残額を翌年度に繰り越したこと 期ズレとしての地方譲与税譲与金の未譲与分があったこと 	・30年度の地方交付税交付金等に充てるため、30年度特会歳入に繰入れ
東日本大震災復興	0.7兆円	・他事業との調整等に時間を要したことによる事業の繰越し	・30年度に繰り越された復興事業等に充てるため、30年度特会歳入に繰入れ

国債整理基金	基金残高3.0兆円(国債入札の偶発的な未達に備え、一定の水準を維持)
--------	------------------------------------

平成29年度予備費使用実績について

○一般会計予備費

(その1)

使用額 (640億円 : 7件)

・ 衆議院議員総選挙関係経費 (内閣府: 1件、総務省: 2件、法務省: 1件、外務省: 1件) 【平成29年10月6日閣議決定】	636億円
・ 訟務費の不足を補うために必要な経費 (法務省: 2件) 【平成29年10月12日、10月30日財務大臣決定】	4億円

(その2)

使用額 (232億円 : 2件)

・ 大雪に伴う道路事業に必要な経費 (国土交通省) 【平成30年3月23日閣議決定】	224億円
・ 訟務費の不足を補うために必要な経費 (法務省) 【平成30年3月26日財務大臣決定】	9億円

※ 計数は四捨五入している。

【参考】平成29年度一般会計予備費補正後予算額 3,000億円

平成29年度予備費使用について

○一般会計予備費

【その1】（平成29年10月6日～平成29年10月30日までの使用額）

（単位：千円）

所 管	事 項	使 用 額
内 閣 府	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費 (29年10月6日閣議決定)	74,240
総 務 省	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費 (29年10月6日閣議決定)	62,635,824
	衆議院議員総選挙啓発推進に必要な経費 (29年10月6日閣議決定)	547,883
法 務 省	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費 (29年10月6日閣議決定)	96,419
	訟務費の不足を補うために必要な経費 (29年10月12日財務大臣決定)	132,217
	訟務費の不足を補うために必要な経費 (29年10月30日財務大臣決定)	276,762
外 務 省	衆議院議員総選挙の在外選挙に必要な経費 (29年10月6日閣議決定)	197,734
合 計		63,961,079

【その2】（平成30年3月23日～平成30年3月26日までの使用額）

（単位：千円）

所 管	事 項	使 用 額
法 務 省	訟務費の不足を補うために必要な経費 (30年3月26日財務大臣決定)	896,485
国 土 交 通 省	大雪に伴う道路事業に必要な経費 (30年3月23日閣議決定)	22,350,028
合 計		23,246,513

国有財産増減及び現在額総計算書(平成29年度)

(単位 億円)

区分	数量 単位	平成28年度末現在		増		減		差 引		平成29年度末現在				
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格			
土地	千平方メートル	87,650,572	179,693	17,937	6,689	14,796	4,320	3,140	2,369	87,653,712	182,062			
立木竹	樹木	千本	6,612	652	138	81	120	49	17	32	6,630	684		
	立木	千立方メートル	1,167,999	28,781	31,912	2,363	7,524	1,858	24,388	505	1,192,387	29,287		
	竹	千束	711	6	19	0	0	0	18	0	730	7		
	計			29,441		2,445		1,907		537		29,979		
建物	建面積	千平方メートル	26,082	33,980	731	3,001	588	2,572	143	429	26,226	34,410		
	延べ面積	千平方メートル	57,898		1,555		1,432		123		58,021			
工作物			27,336		3,381		4,128		△	746		26,590		
機械器具			0		0		0		△	0		0		
船舶	汽船	隻	983	2,342	82	601	97	617	△	15	△	16	968	2,326
		千トン	226		27		27		0			227		
	艦船	隻	327	11,947	18	2,246	18	1,721	-		524	327	12,472	
		千トン	509		26		13		12			521		
	雑船	隻	993	24	40	6	32	5	8	0	1,001	24		
計	隻	2,303	14,314	140	2,853	147	2,345	△	7	508	2,296	14,823		
航空機	機	1,689	7,156	52	2,314	82	2,325	△	30	△	11	1,659	7,145	
地上権等	千平方メートル	3,227	11	1,319	15	2,615	5	△	1,295	9	1,932	21		
特許権等	千件	1,739	17	38	3	17	1	20	1	1,760	18			
政府出資等			766,107		44,584		39,509		5,075		771,182			
不動産の信託の受益権	件	3	2,020	-	2	-	15	-	△	13	3	2,007		
合計			1,060,079		65,293		57,131		8,161		1,068,241			

国有財産無償貸付状況総計算書(平成29年度)

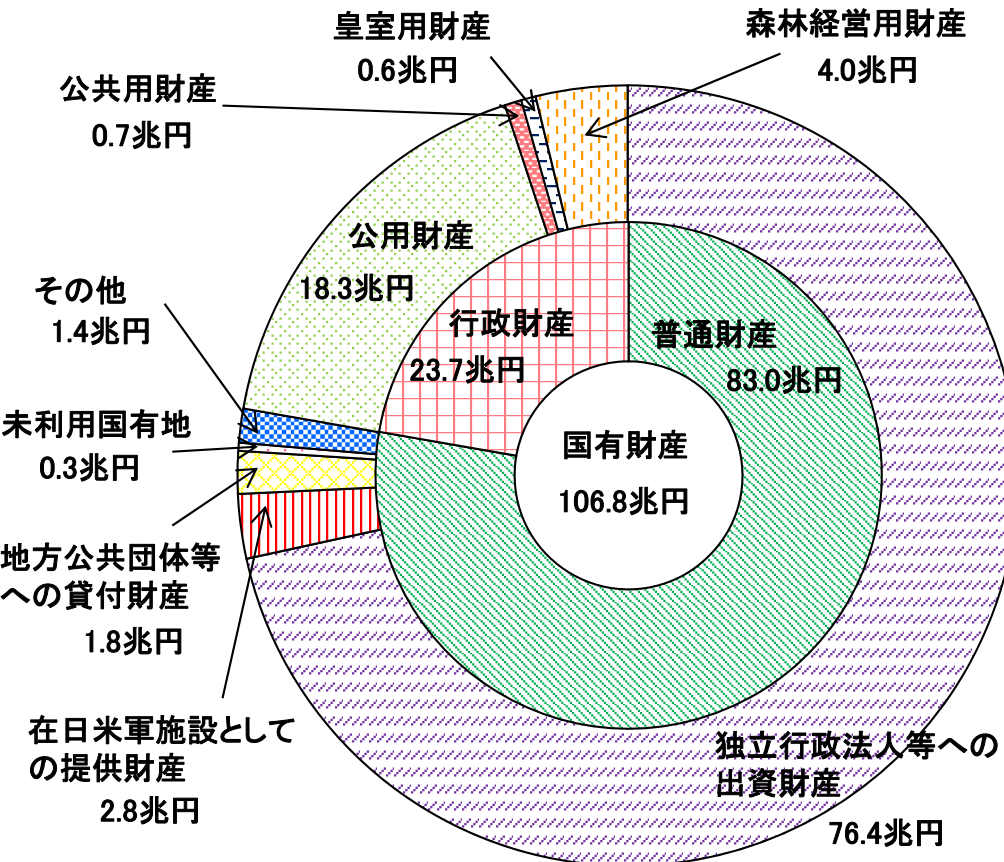
(単位 億円)

区分	数量 単位	平成28年度末現在		増		減		差引		平成29年度末現在				
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格			
土地	千平方 メートル	63,429	10,783	11,958	1,492	11,741	1,188	216	304	63,646	11,088			
立木竹	樹木	千本	71	2	5	0	4	0	0	0	71	2		
	立木	千立方 メートル	252	4	68	0	68	0	△	0	252	4		
	竹	千束	0	0	-	0	-	-	-	0	0	0		
	計			6	1	0	0			0	6			
建物	建面積	千平方 メートル	27	8	13	26	15	28	△	2	△	2	25	6
	延べ面積	千平方 メートル	53		38		51		△	12		40		
工作物			7		4		4		△	0		6		
合計	件	4,963	10,806	1,431	1,524	1,347	1,222	84	301	5,047	11,108			

国有財産の現在額

- 国有財産の現在額は、毎年度、国会に報告することとされており、平成29年度末の国有財産現在額は106.8兆円です。このうち、独立行政法人等への出資財産は76.4兆円です。
※公共用財産のうち、国有財産台帳以外の台帳で管理されている財産（道路、河川など）は、含まれておりません。
- 国有財産の分類別にみると、行政財産は23.7兆円、普通財産は83.0兆円です。
- また、国有財産のうち、土地は総額で18.2兆円です。このうち行政財産は13.3兆円、普通財産は4.8兆円です。
- 普通財産の土地のうち、在日米軍施設として提供しているものは2.0兆円、地方公共団体等に公園用地等として貸し付けているものは1.8兆円、未利用の国有地は0.3兆円、山林原野等は0.5兆円です。

国有財産の内訳



土地の内訳 【平成29年度末現在】

行政財産			普通財産	
種類	内訳	価格 (兆円)	内訳	価格 (兆円)
公用	防衛施設	4.0	在日米軍施設としての提供財産 (横田飛行場、横須賀海軍施設、岩国飛行場等)	2.0
	空港施設 (東京国際空港等)	0.7		
	国会施設	0.9		
	矯正施設(刑務所等)	0.3	地方公共団体等への貸付財産 (代々木公園、大阪城公園等)	1.8
	裁判所施設	0.4		
	その他	4.4		
小計		11.0	未利用国有地	0.3
公共用	新宿御苑、国営昭和記念公園等	0.6	その他 (山林原野等)	0.5
皇室用	皇居等	0.6	計②	4.8
森林経営用	国有林野事業	1.0	総計(①+②)	18.2
計①		13.3		

(注) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合があります。